

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法 (お知らせ)	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.nipponroad.co.jp/

郵便物送付先・電話お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払(※)、支払明細発行については、右記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	

※ 未払配当金の支払のみ、株式会社みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いたします。

【株式に関する手続きのご案内】

株式に関する手続き(住所変更及び単元未満株式買取請求等)につきましては、証券会社等をご利用の場合は、引き続きご利用の証券会社等へお問い合わせください。

また、特別口座をご利用の場合及び未払配当金につきましては、上記の「電話お問い合わせ先 フリーダイヤル 0120-288-324」にお問い合わせください。

【配当金等のお受取り】

配当金等のお受取りには、安全・確実・便利な口座振込等をおすすめします。詳しくは、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

株主のみなさまへ

2011年度 中間報告書

2011年4月1日から2011年9月30日まで

人にやさしく。

社会にやさしく。

地球にやさしく。



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>



日本道路株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2011年9月30日をもって、2011年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の状況についてご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年12月

営業概況

当上半期の日本経済は、東日本大震災の影響や急速な円高、株安の進行等により厳しい状況が続きましたが、一部に持ち直しの動きが見られるようになりました。

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、民間設備投資の下げ止まり、住宅建設の持ち直し、公共投資の底堅い動きも見られましたが、総じて厳しい環境にありました。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は497億1千1百万円（前年同期比19.1%増）、完成工事高は426億5千8百万円（同1.3%減）、総売上高は544億3千2百万円（同0.1%増）となり、利益につきましては、営業損失9千5百万円（前年同期は1億1千6百万円の営業利益）、経常損失2億5千万円（同7千万円の経常利益）、四半期純損失2億8千3百万円（同7千3百万円の四半期純損失）となりました。



代表取締役会長

三好 武夫

代表取締役社長

山口 宣男

今後の道路建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興のために政府建設投資は増加し、民間建設投資も回復基調の継続が見込まれます。また、長期低落傾向を続けてきたアスファルト合材製造数量については東北地域が復旧・復興需要で増加に転じていくことが予想される反面、西日本地区は依然落ち込みが継続しております。

こうした不透明な状況の中ではありますが、業績の推移は概ね想定した範囲内であることから連結通期業績については期首計画どおり、総売上高1,300億円、営業利益34億円、経常利益34億円、当期純利益17億円を見込んでいます。

今後とも、目標達成に向けて取り組んでまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ引き続き一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画

中期経営計画

当社グループは、2011年4月に中期経営計画「NVP2013」（Nipponroad Victory Plan, 2011.04.01～2014.03.31）をスタートさせました。

高い技術力と提案力によって、顧客から信頼され、社会とともに持続的成長の実現に貢献し、当社グループのすべてのステークホルダーから『企業価値No.1』と言われる企業を目指します。

基本コンセプト

1. グループ経営力を強化し、環境変化に対応した経営基盤を確立する
2. CSR経営を推進し、ステークホルダーから高い評価を得る
3. チャレンジングな組織風土を醸成する

数値目標

業績目標		環境目標
連 結	2013年度	CO ₂ 排出量を当社グループとして原単位で、2009年度を基準に2013年度までに4%以上の削減を行う
売 上 高	1,330億円	
経 常 利 益	40億円	
当期純利益	20億円	

事業別基本戦略

1. 工事事業戦略
～受注機会増大のための総合力と施工力の強化
2. 製品事業戦略
～適正な販売価格の維持と事業規模の確保
3. グループ事業戦略
 - (1)海外事業戦略～利益の伴う海外事業の拡大
 - (2)建設関連会社戦略～利益確保と営業所の関与強化
 - (3)国内直轄子会社戦略～新分野への挑戦

CSR活動

総合節電対策の取り組み

当社では、東日本大震災の影響により、夏季の電力量不足に対して使用電力量を15%以上削減する節電対策を実施しました。

本社社屋では、太陽光で発電しCO₂を削減する「地産地消」のクリーンエネルギーに注目し、屋上広告塔にソーラーパネルを設置し、太陽光パネルでの発電を開始しました。その他、ネオン看板をLED看板へ交換、空調設備を省エネタイプへ交換、ガラス窓へ遮熱効果の高いフィルムの貼り付けなどを実施し、電力の削減に取り組んでいます。

また、当社で電力消費量の95%を占めるアスファルト合材プラントの節電に向け、最大需要電力の引き下げを目的に使用する節電用装置のデマンドコントローラーを設置しピーク電力を抑える取り組みも実施しています。

当社においては、今後も引き続き節電への取り組みを実施していくこととしています。

『がんばろう日本!』のステッカー

当社グループのエスディーリース・システム(株)が販売しているシステムカディ・ウォーター（樹脂製防護柵）が東京都港区汐先橋交差点工事現場に273基設置されています。CSR活動の一環として、システムカディ・ウォーターに東日本大震災の復興に向けた応援メッセージの入ったステッカー150枚を貼付しています。



第2四半期決算概要（連結）

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)					
科 目	2010年度 (2010年9月30日現在)	2011年度 (2011年9月30日現在)	科 目	2010年度 (2010年9月30日現在)	2011年度 (2011年9月30日現在)
流 動 資 産	75,875	79,799	流 動 負 債	41,718	50,515
現 金 預 金	12,121	14,484	固 定 負 債	14,149	6,895
			負 債 合 計	55,868	57,411
売 上 債 権	35,574	37,258	株 主 資 本	52,914	54,155
棚 卸 資 産	6,311	5,352	資 本 金	12,290	12,290
			資本剰余金	14,536	14,536
そ の 他	21,868	22,702	利益剰余金	27,655	28,899
			自 己 株 式	△1,567	△1,569
固 定 資 産	32,903	32,040	その他の包括利益累計額	△37	260
有形固定資産	27,387	26,475	その他有価証券 評 価 差 額 金	△0	121
			為替換算調整勘定	△36	139
無形固定資産	345	371	少数株主持分	33	11
投資その他の資産	5,170	5,193	純 資 産 合 計	52,910	54,427
資 産 合 計	108,778	111,839	負債純資産合計	108,778	111,839

※ 貸借対照表の「現金預金」とキャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物の四半期末残高」の差額については、貸借対照表の流動資産「その他」に「有価証券（譲渡性預金）」が、2010年度は110億円、2011年度は120億円含まれていることによります。

連結損益計算書の要旨

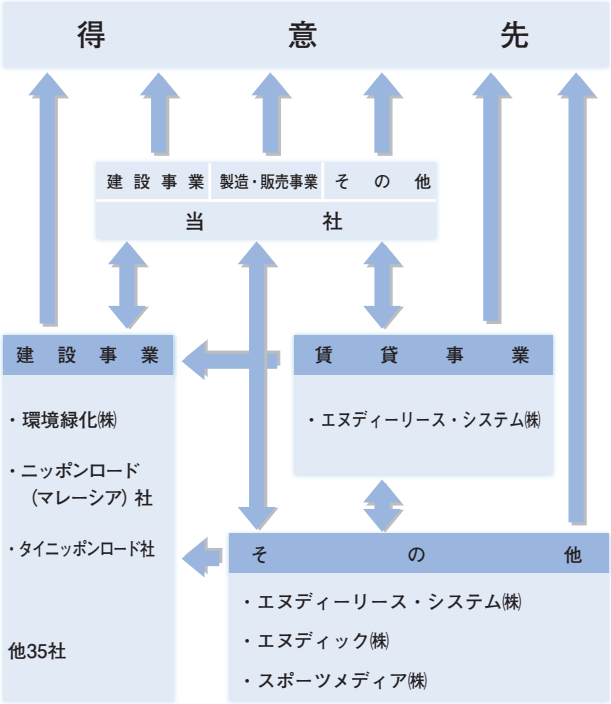
(単位：百万円)		
科 目	2010年度 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)
売 上 高	54,359	54,432
売 上 原 価	50,411	50,623
販売費及び一般管理費	3,831	3,904
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	116	△95
営 業 外 収 益	170	220
営 業 外 費 用	216	375
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	70	△250
特 別 利 益	55	6
特 別 損 失	152	42
税金等調整前四半期純損失(△)	△26	△286
法人税、住民税及び事業税	93	119
法 人 税 等 調 整 額	△46	△124
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△74	△281
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)	△0	1
四 半 期 純 損 失 (△)	△73	△283

連結キャッシュ・フローの要旨

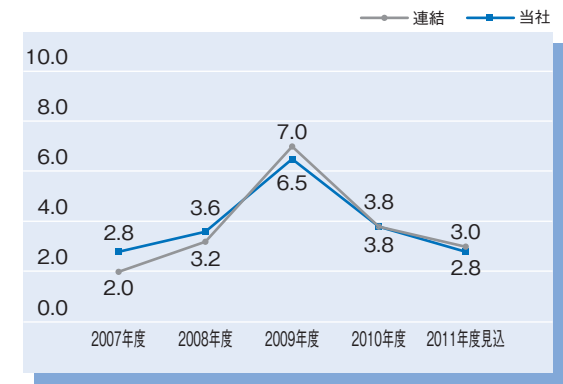
(単位：百万円)		
科 目	2010年度 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,065	4,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,316	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575	△575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△19
現金及び現金同等物の増減額	△2,976	3,024
現金及び現金同等物の期首残高	26,097	23,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,121	26,484

連結セグメント情報

事業系統図



自己資本利益率（ROE）の推移（％）



セグメント別売上高（単位：百万円）



– 6 –